令和６年度高知県介護に関する入門的研修事業委託業務　仕様書

１　事業の目的

介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができるよう介護に関する入門的研修（以下「入門的研修」という。）を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進することを目的とする。

２　委託期間

契約締結の日から令和７年３月31日まで

３　委託の内容

受託者の行う業務は、以下のとおりとする。

（１）入門的研修の開催にかかる周知・募集及び受講者のとりまとめ等の実施

ア　募集要項及びチラシを作成し、各市町村やハローワークなどの関係機関に対して送付し周知すること。また、投げ込みチラシや新聞広告等の有効な広報手段を検討し、県民に対して研修の効果的な広報を実施すること。

イ　受講申込みの取りまとめ、受講決定及び受講決定通知を行うこと。

ウ　できるだけ多くの受講者を確保できるよう最大限努めること。

（２）入門的研修の実施

ア　別紙「介護に関する入門的研修の実施について」（平成30年３月30日付け社援基発0330第１号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）に基づき、入門的研修を実施すること。

イ　介護現場における介護ロボット・ＩＣＴの導入状況やノーリフティングケア、高知県福祉・介護事業所認証評価制度の取組の説明を研修内容に盛り込むこと。

ウ　研修は４回開催し、４回のうち１回は、企業や団体等と連携した開催方式とすること。残る３回のうち２回は高知市で開催し、うち１回は就業中の方や学生が受講しやすいよう土日開催とすること。

エ　定員は30名を基本とする。なお、可能な範囲で定員を増加させることは差し支えない。

オ　１回の研修の開催期間は４日間を基本とし、受講者が参加しやすい日程になるよう配慮すること。

カ　基礎講座（３時間）のみを受講することも可能とすること。

なお、基礎講座（３時間）については、遠隔地の受講希望者に配慮して、申込に基づき、動画配

信による受講を一定の期間可能とすること。

キ　基礎講座（３時間）の動画を電子媒体（ＣＤまたはＤＶＤ）で県に納品すること。著作権は県に帰属する

ものとし、必要に応じて県の事業に活用することとする。

ク　研修のテキストは、アの厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知の研修内容を十分に踏まえたものを作成し、使用すること。なお、既存のテキストを使用しても差し支えない。

ケ　研修にかかる受講者の受講料は、テキスト代を含め無料とする。ただし、交通費・宿泊費等については受講者の負担とする。

コ　研修修了者に対し、「修了証明書」を交付すること。

　　なお、基礎講座（３時間）を、動画配信によって受講した者については、レポート等で履修が

確認できる場合に、修了証明書を発行すること。

サ　研修実施後は、高知県福祉人材センターからの求職登録等に関する説明時間を設けること。

シ　研修受講者に対して研修に関するアンケートを実施し、集計のうえ県に提出すること。

４　事業実績報告書

契約書に定める実績報告書（別記第１号様式）を甲に提出する際には、本仕様書第３で定めた内容、件数等が確認できる資料を添付しなければならない。

５　その他

　新型コロナウイルスの感染拡大防止等のため、事業の一部又は全部を実施することが適当でない

場合は、県と協議のうえ、インターネットを活用するなど可能な範囲で本事業の趣旨を反映した事

業を行うこと。

別記第１号様式

第　　　　　号

　年　　月　　日

高知県知事　　様

住　所

氏　名

令和６年度高知県介護に関する入門的研修事業委託業務実績報告書

令和　　年　　月　　日付けで委託契約を締結した令和６年度高知県介護に関する入門的研修事業委託業務を完了したので、委託契約書第　　条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

１　事業報告書　　　　　　別紙１のとおり

２　事業所要額内訳書　　　別紙２のとおり

３　添付書類

1. 歳入歳出決算（見込）書抄書
2. 参考となる書類

別紙１

事　業　報　告　書

１　研修内容

|  |  |
| --- | --- |
| 開催期間 | 内容 |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 開催場所 |  |
| 申込人数 | 名 | 受講人数 | 名 | 修了者数 | 名 |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 開催場所 |  |
| 申込人数 | 名 | 受講人数 | 名 | 修了者数 | 名 |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 開催場所 |  |
| 申込人数 | 名 | 受講人数 | 名 | 修了者数 | 名 |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日 | 開催場所 |  |
| 申込人数 | 名 | 受講人数 | 名 | 修了者数 | 名 |
| 年　　月　　日～　　年　　月　　日※動画配信期間 | 申込人数 | 名 | 受講人数 | 名 | 修了者数 | 名 |

（注１）関連資料（修了者一覧、研修日程、内容が分かるもの）を、併せて提出してください。

２　修了者の研修後の状況（令和７年３月31日時点）

※令和７年３月31日時点の修了者の研修後の状況について報告すること。

なお、令和７年３月31日より前に実績報告書を提出する場合等は、令和７年３月31日以降、速や

かに県に実績値を報告すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 開催場所 | 研修後の状況 |
|  | 修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数 | 名 | 修了者のうち福祉・介護分野への就職者数 | 名 |
|  | 修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数 | 名 | 修了者のうち福祉・介護分野への就職者数 | 名 |
|  | 修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数 | 名 | 修了者のうち福祉・介護分野への就職者数 | 名 |
|  | 修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数 | 名 | 修了者のうち福祉・介護分野への就職者数 | 名 |
| 動画配信 | 修了者のうち高知県福祉人材センター登録者数 | 名 | 修了者のうち福祉・介護分野への就職者数 | 名 |

別紙２

事業所要額内訳調

１　支出額調

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 支　出　額 | 精　算　内　訳 |
| 対象経費 | 人件費報償費旅費需用費役務費使用料及び賃借料 | 　　　　円円円円円円 |  |
| （合　計） | （　　　　　　　　　　　　円） |

（注）積算内訳欄は詳細に記入する。